経済指標ウォッチャー

2022年7－9月期米国実質GDP成長率 3四半期ぶりのプラス成長に

高止まりする物価が今後の懸念材料に

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。ＧＤＰの増減率を％で表したものを『ＧＤＰ成長率』と呼ぶ。

2022年第3四半期GDPは前期比年率2.6％増

米国商務省が27日に発表した、2022年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季節調整済み、速報値）は、前期比年率2.6％増と事前予想の同2.4％増を上回り、3四半期ぶりのプラス成長となりました（図表1）。

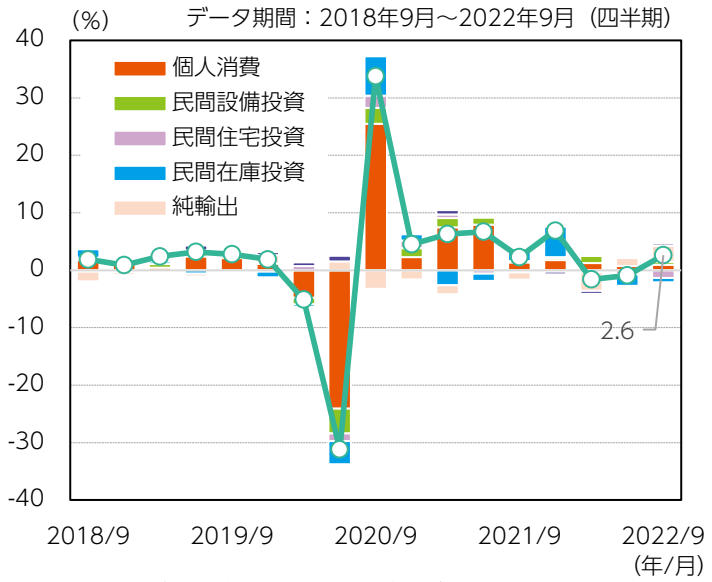
項目別寄与度を見ると、ドル高などの影響から輸入が大幅に減少したことで、輸出から輸入を引いた純輸出が2.8ポイント成長率を押し上げました。また、4－6月期に成長率を押し上げた個人消費も1.0ポイントのプラス寄与となりました。一方、住宅価格の高騰により購入者が減少したことなどから、民間住宅投資が1.4ポイントのマイナス寄与となりました。

物価高が続けば景気後退局面に入る可能性も

インフレ抑制のために、FRB（米連邦準備制度理事会）は11月1～2日に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）で、4会合連続で0.75％の大幅利上げを決定するとの見方が大勢を占めています。消費者物価指数（CPI）は足元では低下基調となっているものの、9月は前年同月比＋8.2％とFRBが目標としている同＋2.0％を19カ月連続で上回っています（図表2）。

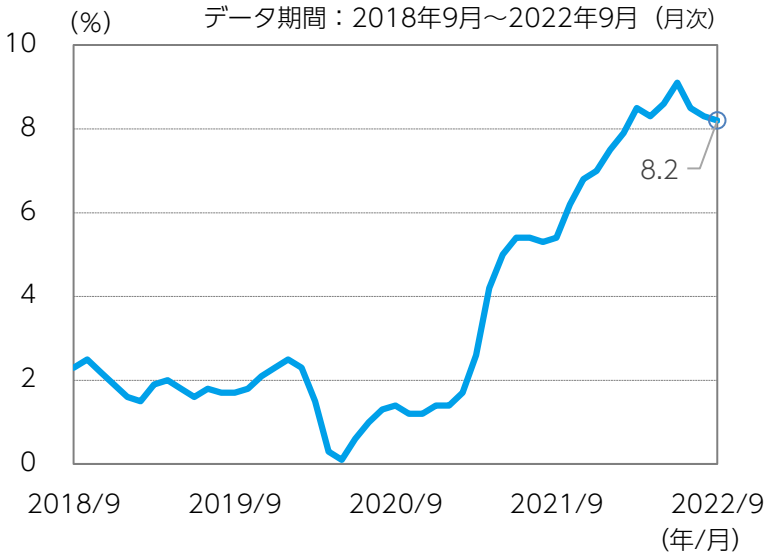
米民間調査機関のコンファレンスボードは、ガソリンと食料品価格の上昇により再びインフレ懸念が強まったことや、相次ぐ利上げにより景気の先行きに対する不安感が高まった、と指摘しています。今後、インフレなどを背景に消費者の慎重姿勢が強まり、GDPの約7割を占める個人消費が低迷する事態となれば、市場の一部で懸念されている2023年にも米国経済は景気後退局面に入るという見方が現実のものとなる可能性もありそうです。

図表１：実質GDP成長率と項目別寄与度の推移



※米国実質GDP成長率は前期比の年率換算

図表２：インフレ率（CPI）の推移



出所）図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/